

町の胃がん検診の受診率は低い水準だ。バリウム検査には抵抗感がある

胃がんの原因であるピロリ菌検査を定期健診の検査項目に追加すべき

町長／菊池広域で連携して協議していく

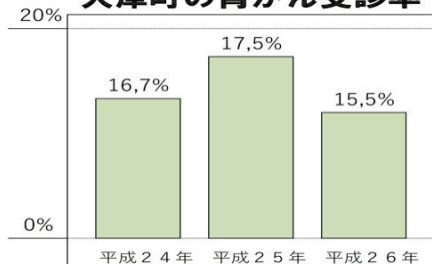


とよ せ かつ ひさ
瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(9 議員)

大津町の胃がん受診率



町長 町の胃がんによる死亡者は、10年間で65人と全体の1割弱を占めている。胃がん検診の受診率は、17%程度を推移している低い状態である。全国的にはピロリ菌検査に取り組む自治体が増えてきているのも事実だ。

家人町長

のではないかと。希望する人にはピロリ菌検査を受けられるようにして、町民の命を守るべきだ。

熊本地震から1年以上が経過し、家や道路などは少しずつではあるが、

住民が楽しく健康づくりに取り組める健康マイレージを始めるべきだ

町長／元気大津づくり「水水」の普及啓発に努めたい

家人町長 住民の健康づくりは重要課題であり、早くから各種健診、食と運動の教室などを再開させてきた。また、町が実施している住民に対する健康推進活動事業を活用する事で、住民の健康増進が進められるように普及啓発に努めたい。



復旧が進みつつある。これからは被災者の方々の心の復興への取り組みが大切だ。
仮設住宅での生活を長く送ることで体を動かす機会が減少している事が考えられる。そして、そのことによる被災者の方々の健康が心配される。被災者の心と体の健康状態は目に見えにくい。その人たちにどう支援の手を差し伸べていくのかが何よりも大切な取り組みではないか。

就学援助のランドセル代を増額するとともに来春の新一年生から入学前に支給すべき

教育長／支給額を増額し、来春からは入学前に支給する

文科省は、新入学児童学用品費の単価を従来の約倍額にするとともに、支給対象者にこれまでの児童生徒から新たに就学予定者を加えた。町も支給額を増額するとともに、入学前に支給

新入学児童学用品費が変わります

援助の種類	援助費		支給の時期
	平成28年度まで	今年度より	
ランドセル等新入学児童生徒学用品費(1年生のみ)	小学校	20,470円	7月中
	中学校	23,550円	7月中
		40,600円	来春の新一年生より3月中

小・中学校入学時に準備するランドセルや制服などの実際にかかる費用に比べ、支給額が充分ではないことから増額された。支給額は本年度から国と同額で支給する。
来春からは就学予定者を支給対象者に含めて入学前に支給する。

齋藤教育長

できるような予算の措置、システムの変更、要綱の改正など、速やかに、準備を進めていくべきだ。

山村広場のリニューアル化

町長／トイレの水洗化を検討する



坂本 典光議員

一部は完成しているが将来的には運動公園からJR瀬田駅まで道路の整備を考えている。その途中にある山村広場駐車場は今、災害復興住宅の候補地としてあがっており、地元の皆さんと協議中である。トイレについては水洗化を検討したい。施設整備については、町全体の生涯スポーツ構想の中で検討していきたい。

家人町長

当時の「広報おづ」によれば、「山村広場は平成3年に菊阿中学校の西側に完成した。総事業費約1億2500万円をかけて建設された。広さは1・3ヘクタール、公式ソフトボール場、ゲートボール場、テニスコート、休憩所、トイレなどを備えている。」と記されている。ここはスボ森からも近い。多くの人が利用できるように再整備が必要ではないか。

- ①トイレの水洗化
- ②テニスコートの増設



山村広場

町営墓地の可能性

町長／計画してない

大津町内には112カ所の民営の墓地がある。今回の地震で大きな被害

家人町長

今、世間では墓地のことが話題になっている。都会では墓地の値段が高く、海に散骨するケースが増えているとか、墓を管理する人がいなくなったために「墓じまい」が普通に行われるようになったとテレビのドキュメンタリー番組は伝えている。墓地、霊園を造るためには都道府県知事の許可が必要である。個人が墓標を建てるためには、その一角を永代供養料の名目で借りることになる。

- ①町内の墓地の現状
- ②町営墓地の可能性を問う。

を受けた。特に「つつじ霊園」は北側の山が崩れて、墓地全体が土砂で覆われ、墓石が押し流されてしまった。痛々しい状況である。個人の墓標は国、県の復旧支援の対象外である。町内112カ所の墓地のうちのほとんどが昔からある各集落の民営墓地である。

「大津霊園」「つつじ霊園」は開発墓地であり、この販売価格は1区画（5㎡）32万円ほどである。

その他に広域連合無縁仏納骨堂がある。

ここでは死亡時に身よりのない人の遺骨を安置している。

今後、墓のない一人暮らしの高齢者の方が死亡された時にはこの無縁仏納骨堂を利用することになるかもしれない。

「大津霊園」では50区画ほど空きがあり、さらに「つつじ霊園」は造成中である。

現時点では町営墓地の計画はない。



つつじ霊園



大津霊園

その他の質問
・台湾の小学校との交流
・南阿蘇鉄道の復旧



なが た かず ひこ
永田 和彦議員

ミサイル飛来は想定外か

町長／住民の安全、安心のためにしっかりとした体制を日ごろから整えていきたい。

日本全土が北朝鮮のミサイルが届く距離にあり、数分間で首都をも狙える。また、最近では「S」等によるテロ事件も世界では起きている。そういう事態が日本では起きないとは限らない。

有事の際に、国や県が対処してくれるというのはいま。地方自治体として何ができるのか整理整頓し、有益なる情報を町民の方々に流さなければならぬ。

日本国内においてもミサイル飛来避難訓練が行われていて、秋田県で行われた避難訓練に海外のメディアが多く取材に訪れた理由は「日本はもう標的になっている」と言わなければならぬ。それでも想定外なのか。

家入町長

想定内である。町民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから大津町国民保護計画書を策定し、その計画において平素からの備えや予防、武力攻撃事態等への対処法について規定した。

我が国に直接危機が及ぶ可能性がある場合には、瞬時に「アラート」により情報伝達され国の対策が講じられるが、まずは「自分の身は自分自ら守り、安全を確保する」ということが大事である。

今回の熊本震災においても言えることだが、有事の際の初動体制のあり方が、そのあとの支援体制に大きく影響すると認識しており常に危機管理意識を持ち、正確な情報収集に努め、情報を的確かつ迅速に住民の皆さんに伝えることが最も大事であると考えている。

国、県、自衛隊をはじめ、消防関係機関とも充分連携し、情報の収集に努めるとともに、住民の安全、安心のためにしっかりとした体制を日ごろから整えて行きたい。

小中学校の環境整備が不完全である

教育長／子どもたちの日常が見えるような工夫を重ねていきたい。

自ら命を絶つという悲しい事件が続いているが、事前対応策などの改善策は不完全で、国の自殺予防やいじめ対策などの効果は上がらず机上の空論である。

特に学校の管理体制は重要で、生徒と先生の視点のずれのある状況で学校運営がなされているのではないかと？

生徒がSOSを発してこないか、みんなが仲良く遊んでいるだろうか、異変を見かけたら、フォローしてあげられるのかと、営利企業ならば結果を出すためのハードの改善を行う。

齋藤教育長

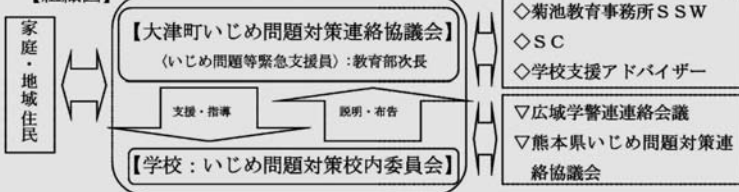
未成年者の自殺の原因に学校問題が多いのは認識している。

改善策として学校施設の構造、職員室や教室の配置や形状については、児童生徒の教育や学校生活に及ぼす影響も大きいと思えるが財政的な面もあり検討はできていない。例えば、教科担任は教室から職員室に帰るわけ

だが、大体一つの動線と同じ道を通って帰る。そこで、あえて多くの動線を持つて、ランダムな動線を創るアイデアで死角をなくし、命を守るという観点から少しでも子どもたちの日常が見えるような工夫を重ねて行きたい。

大津町いじめ問題対策連絡協議会

【組織図】





宅地の被害を直さないと住宅の復旧もすすまない

宅地復旧の負担の軽減を

町長／実現できるよう努力する



荒木 俊彦 議員

① 宅地被害復旧支援につ
家入町長

熊本地震からの復旧・復興の目安は「可能な限り住み慣れたところで住まいの再建を果たす」ことが中心にあると思う。なかでも住宅の修理と宅地復旧の費用がダブルにのしかかってくる人たちの負担軽減が必要。

① 宅地復旧補助事業で国の公共事業（原則自己負担なし）と県の復興基金補助の状況はどうか。

② 県の復興基金による補助金の高上げは検討されているか。

現在、公共事業あるいは県の復興基金補助に該当するか調査中である。

② 復興基金による補助は、工事額から50万円を差し引き、残りの2/3が補助されるが、被害力所がまだ確定していない。

熊本市に基金の追加を要望しながら、負担軽減の実現に努力したい。

あけぼの団地にエレベータ必要

町長／現在のリニューアル工事を優先

あけぼの団地は、築後40年近く経過、高齢者や、障がいがあったりする人にとって、高層階の上がり降りはつらい。

リニューアル計画と合わせて、エレベータ設置が必要と考える。

翔陽高校北交差点に信号を

町長／県に強く要望していく

信号機設置要望は、県の公安委員会に受け付けている。信号機設置要望の状況と、優先順位の対処はどうしているのか。

三吉原北出口線、翔陽高校・室小北側の交差点は、非常に危険であり、

早急な対処が必要ではないか。

家入町長

県の信号機予算は年間15基ほどで、その半分が熊本政令市にまわるよう

な状況であり、合志、菊陽、大津など都市化が進むところに信号機の量が足りない状況である。

県に対して「地元で一部負担してもいいから」と強く要望している。



信号も横断歩道もない翔陽高校北側交差点

家入町長

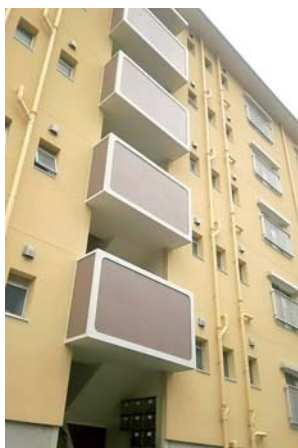
現在あけぼの団地の4階5階に入居されている65才以上の方は22人。

エレベータ設置の必要性は理解している

が、アンケート調

査でのエレベータ

要望は430件中



毎日、5階までの上り降りは本当にきつい

41戸の9・5%であり、当面は一番要望の多かった水回りなどのリニューアル工事を優先したい。

障がいを持つ方々が、大津町で自立した生活を送るための基盤としての、就労支援は重要である、平成25年度から障害者優先調達推進法が法制化さ

障がい者就労支援の推進

町長／大津町は人権の町として障がい者福祉に一生懸命取り組む



やま べ りょう じ
山部 良二議員



町は人権の町として一生懸命取り組んでいる。震災により、町内にある就労支援事業所では、直接的な被害はないものの、地震直後において、売り上げや請負が減少したが、現在は、少しずつ回復傾向にある。今後は充実できるような企業等と相談し進める。

家入町長

れた。このような中、熊本地震の影響で支援施設等の生産活動や請負業務量は減少傾向にあり、県でも工賃の低下が懸念される。町でも請負業務量や工賃の低下等があるのか。

障害者優先調達推進法

国や市町村などが障害者のかかわる製品やサービスを優先的に購入するように義務付けた法律。

障害者の生活支援を目的に、優先的に障害者就労施設などからの物品やサービスの調達を進めるための必要な措置を定めている。

市町村などの長は、毎年度、就労施設からの物品などの調達方針を作成し、実績を公表することが義務付けられた。

工賃向上計画

熊本県は、県内の就労継続支援B型事業所などの工賃水準の向上のために「熊本県工賃向上3か年計画」を策定している。

期間は平成27年度～29年度の3か年。①「魅力的な商品・サービスの開発と提供」②「販路の開拓と拡大」③「経営の改善」に重点的に取り組んでいる。具体的な活動としては、「工賃向上アドバイザーの派遣」や「福祉と農業や商業の連携」、「共同受発注の推進」などが挙げられる。

就労継続支援B型事業の取り組みは

町長／障がい者の工賃向上の取り組みを推進していく

就労継続支援B型事業に関して、月々の平均工賃はいくらか。

県と町それぞれの平均を問う。また、県の取り組みとして工賃向上計画があるが、この計画には、障がい者の工賃アップはもとより、就労機会の拡大、自立支援等の側面もあり支援は欠かせないが本町の今後の取り組みを問う。

本郷福祉部長

B型事業所の月額平均工賃は、平成27年度で、県の平均が1万3千866円で、本町は9千6676円である。

現時点、工賃が県平均を下回っている。今後も障がい者優先調達等による、工賃向上の取り組みを進めていく。

次に現在の工賃向上3ヶ年計画を作成し、工賃水準の向上に取り組んでいる。

また現在の障がい者基本計画でも、雇用・就労支援を推進し、今年度策定する計画においても、これからの障害のある方の就労支援については取り組みを進めていく。

最後に情報発信等の取り組みについて、各事業所で独自に取り組みがあり、施設間の情報共有や会社への訪問活動、インターネットを活用した情報収集や発信をしている。本町も企業連絡協議会の中で情報提供等を行っている。



その他の質問
障がい者差別解消法について問う。
教育におけるICTの活用について。

地域公民館の復旧 地元負担の軽減を

町長／地元の負担も頑張してほしい

震災被害の復旧に対して国や県に支援を要請するというのは当然だが、いち早く被災者の生活支援を成し遂げるためには町独自の判断による補助も必要ではないか。

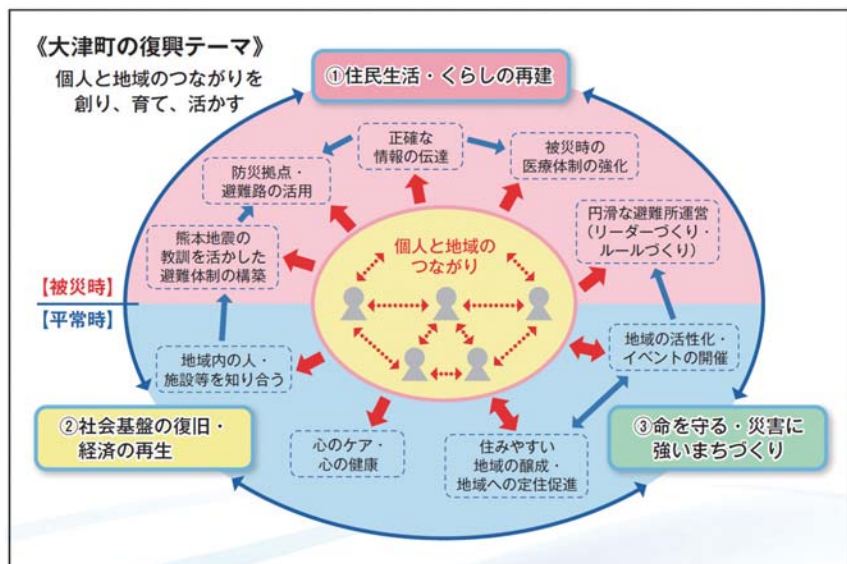
地域公民館の復旧事業補助金の補助率は90%。



佐藤 真二議員

残り10%の地元負担の軽減を求めたい。
町の復旧・復興計画のテーマは「個人と地域のつながりをつくり、育て、生かす」だ。地域公民館はその中核となる施設であり、その施設の復旧を急ぐためにも負担軽減が必要だ。

家入町長
基本的には今の9割の補助で、地元の負担も頑張してほしい。
地域集会所等の復旧は5月時点で被災施設42カ所中8施設が完了している。今後、国県などでも有利な事業があれば、被害の大きかった地域から、なるべく早く取り組みたい。



大津町復旧・復興計画のテーマのイメージ

小規模多目的ホールの整備を

教育長／将来的に検討可能な施設町長／防災センターの下層で検討

文化ホールのキャパシティは500弱。しかし催しの際に席が埋まることは少ない。100〜150人程度の小規模多目的ホールをつくり文化的な活動を活性化することができないか。

今は難しいだろうが現在検討中の振興総合計画等に織り込み、今後にか一つ夢のあるもの、希望を持てるものの一つとして提案したい。

齋藤教育長
小規模多目的ホールは町民の音楽や文化活動など、また企業・団体の講演会などにも利用でき、様々な面からの住民の交流促進や町の活性化に繋がるものと思う。将来的に整備する施設としては検討可能な施設ではないかと思っている。

「共助」を地域まかせにはいけない

町長／地域と一体になって取り組む

家入町長
そういう施設が必要になってきているのは確か。今、新庁舎の横に防災センターを検討しており、そこに多目的ホールを併設するようなことも考えている。

また、民間の持つ多目的ホールを活用できるようにもお願いしている。

家入町長
平成25年度以降に新たに34組織、地震以降6組織が新たに組織を立ち上げた。さらに活性化を図っていくように今後指導をしていきたい。
避難所運営マニュアルも、今回見えて来た多くの課題を踏まえ、災害弱者への対応なども見直す町だけの計画でなく、地域の皆さんと一体となっていて取り組みたい。

自主防災組織の設立や充実の取り組みは進んでいるか。町の自主防災組織の活動率が100%という報道があるが本当なのか。
また避難所運営マニュアルも今回の経験を踏まえ、住民や地域の役割が明確化される方向だと思いが、官民で支え合う仕組みがなければ実現は困難。自助と共助を地域に任せきってはいけない。地域もがんばる、行政もそのサポートをがんばるという体制で地域に呼び掛けることが必要。



かなだ ひでき
金田 英樹議員

人材育成と人事マネジメントの在り方

町長／若手が意見・行動をできるような職場にしたい

高齢化、財政悪化、熊本地震の発災など、厳しさを増す本町の運営を前線で担うのは職員ひとりひとりである。現在のバ

- ラバラの業務研修・業務管理ではなく、「人材育成・マネジメント計画」として、職員育成と運用の仕組みを体系的に整備する必要がある。以上を踏まえ、次の提案をする。
- ① 問題解決力向上に向けた研修の導入
 - ② 適切な業務目標設定と進捗管理の実施
 - ③ 職員提案制度の導入
 - ④ 新たな文化・考えを吹き込む外部人材の登用

家人町長

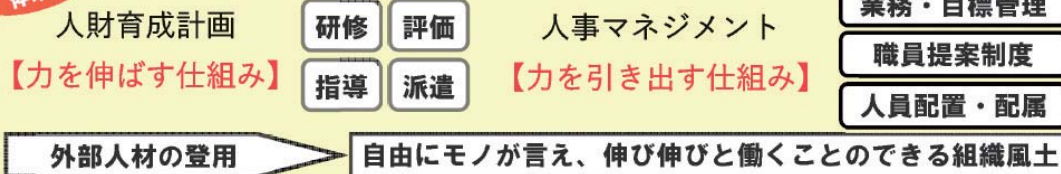
人材育成関連等についてはしっかりと取り組んでいきたい。

杉水総務部長

- ① 現在はテーマ別の知識習得研修が中心。問題解決能力を高めるための研修も実施していきたい。
- ② 現在の能力評価に加えて、業績評価も実施できるように検討を進めている。組織目標と個人目標の連動も図れるよう体系的に進めていきたい。
- ③ 若手職員の意見をより多く取り入れることができるような取り組みも、進めていきたい。

④ 役場内部にとっぷり浸かっていると、良いところ、悪いところ含めて見えないこともある。今後研究していきたい。

体系図



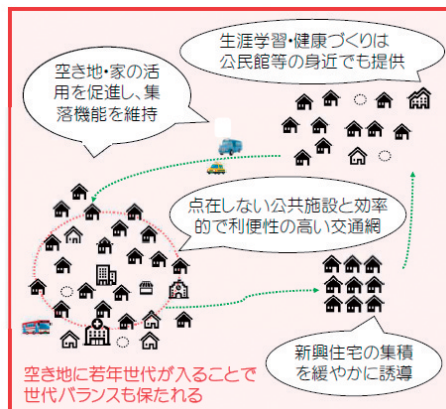
町の人口は、震災後も増加しているが、過疎化や少子化、高齢化が進んでいる集落も多い。さらに、人口増加区域においても、空き地・空き家が虫食い状に増加しており、それが集落機能を低下させ、新たな「空き」を生み出す悪循環を招きつつある（スポンジ化）。また、一方では人口増加による居住地の不規則な拡散も進んでいる。

こうした生活集落の「低密化」と「拡散」は「行政サービス提供」や「集落内での共助」を難しくする等の課題に繋がる。効率的な都市機能によって日々の暮らしを維持・向上させるための「計画」と「仕組み」が不可欠である。以上を踏まえ、次の提案をする。

① 空き地・空き家バンク

地域の「スポンジ化」への対応と新たな都市計画

町長／町全体の振興・総合的な空き家対策に取り組む



家人町長

① 少子化高齢化で集落の

- （台帳）の創設
- ② 立地適正化計画による居住地と都市区域の緩やかな誘導
 - ③ 必要な施設が点在せず、各集落と都市区域が公共交通によって結ばれた「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク（小さな都市）」の実現

大田黒土木部長

問題は益々大きくなる。総合的な空き家対策に取り組んでいきたい。

② 2年後完成に向けて、都市計画マスタープランを策定中のため、その後に組み込みたい。

③ 立地適正化計画を策定していくなかで、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」は考えたい。

熊本地震から1年が過ぎ、住宅再建を考えておられますが、住宅再建業者の不足、資材の高騰で、場所次第では住宅地の石垣の修理、基礎工事等の追加工事があり、住宅建設に二の足を踏む状態だ。

被災者の自立支援についてはどう考えているのか

町長／別に大津町の災害減免条例がある。



やまもと ふじお 議員
山本富二夫議員



中心後退後地

地震で住宅地に建設されるため、中心線から中心後退を2メートルされるが、その後はアスファルト舗装がされず、砂利道となったままだ。

家入町長の答弁のとおり、特例として、大津町税災害減免条例とは別に条例を定め、隣接市町村との均等をはかりつつ、町民税等の減免等を行っている。

杉水総務部長



被災住宅地

アクセス道路の新設について問う

町長／吹田団地の住民の方々と十分相談していきたい。

ダム工事で発生する土砂等の運搬が近いうちに始まると思われる。それに伴い、ミルクロードから猪郷谷土捨て場への林道拡張で町道にされるが、吹田団地はその町道の土捨て場の南側の位置にある。今回、土捨て場設置に

大田黒土木部長
分筆して町に寄附していただく舗装することも可能だ。今後も丁寧な説明を行っていききたいと思う。



新設道路とアクセス道路

伴い、ますますミルクロードの停滞が起きると思うが、それを踏まえて、猪郷谷土捨て場へのもう1本のアクセス道路を考えてはどうか。

家入町長
吹田団地北側の広場に大きな防災ダムをつくる交渉を行っている。その内には地区役員と相談して、あそこを防災ダムにすれば吹田団地入口の西側の交換も相談していきたい。

大田黒土木部長

吹田団地北側の道は林道となっているが、今後、町道として整備し、埋め立てが進めば、現在よりも格段に利用しやすくなる。

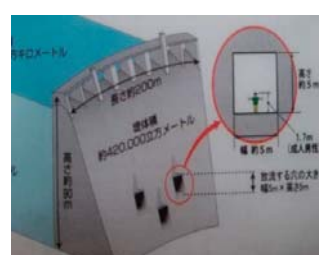


立野ダム仮排水路

昨年の熊本地震と6月の豪雨災害で立野溪谷の両岸が大規模崩壊し、約20億掛けた仮排水路が使用不能である。現在も大雨ごとに白川の水が泥水となり流れることがあり、北向山の崩

立野ダムの建設は大丈夫か

町長／常に連携をとり、状況の報告関連等を伺っている。



立野ダム計画図面

落が今も続いている。今の治水ダム計画で、堤防の高さが、90メートルで5メートル四方の3つの排水路がつまったら、一番最初に被害を受けるのは私たち白川沿岸の住民だ。

家入町長
当初計画の中で安心・安全なダムを今つくっている状況である。立野ダム関連については、立野ダムから住民へ説明依頼も可能。

大田黒土木部長

立野ダム建設に係る技術委員会において、立野ダム建設に支障となる技術的な課題はないとの結論が出された報告を受けており、現地での説明も受けたところだ。また、立野ダムの説明会を要望します。



三宮 美香議員
さんのみや み か

防災マップの改定・避難所の標示をする予定はないのか

町長／十分検討していきたい。



大津町防災マップ

大津町で配布されている防災マップは平成22年3月、7年前の作成になる。平成27年4月から老朽化のため休館中で、先日取り壊しが決まった大津温泉岩戸の里は避難所としてまだ入ったままであるなど、現状を反映していない部分もある。昨年の熊本地震でも避難所をあちこち探して不安だったという声も聞かれた。今年度、新しく改訂版を作る予定はないのか。

また、学校により避難所の標識や学校の案内看板がないところがある。災害はいつ・どこで起こるかわからない。土地勘のない人でもすぐに避難所がわかるように標示すべきではないか。

杉水総務部長

熊本地震の検証を踏まえた上で、地震にも十分対応した抜本的な計画の見直しをすべく、現在、作業を進めている。防災マップは暫定版として作成をした上で、今年度中には各世帯へ配布したい。

家入町長

防災マップ・避難所については十分検討していきたい。標識や看板については、地域においては地域活動支援事業補助金を活用して、公共施設関連については、町の責任でしっかりとつくってきたい。



学校案内看板

学校施設の増築・プレハブ設置時の点検確認はどうなっているのか

教育長／町の検査を実施している。引き渡しの際の検査体制の構築を図りたい。

教室不足に伴い美咲野小学校に2階建てのプレハブ教室が設置され、4月から使用している。4月から今までに、雨漏りが続き教室入り口ドアの取り付けがおかしかったり、テレビ台の設置が逆で使えなかったり、教室の壁がプレハブのむき出しのままで、掲示物が貼れない状態だったり、教室後ろのロッカーが通常より狭いなど、普段の学校の教室では考えられない不具合が起きている。設置後の点検確認はどうされていたのか。今後も児童生徒数増加に伴いプレハブを設置する学校が出てくると予想される。今回のような事例が起きないように、今後どのように対応していくのか。

齋藤教育長

確認された不具合については、その都度、受注者に指示を行いながら対応をしている。また、同じような事例が起きないように施工中の現地確認を強化し、引き渡し物件における不具合の発生を未然に防ぐと同時に、引き渡しの際の検査体制の構築を図りたい。



美咲野小プレハブ教室

このプレハブ教室については、リース物件ということで、完成後に町の検査を実施して引き渡しを受けた。検査の際に確認できた不具合箇所については指示を行い、改修等を行った。また、引き渡し後についても、検査時確認できなかった部分や契約内容に基づき、正常な使用に支障をきたした場合、町と受注者で現地を確認し、受注者の負担により速やかに修繕または補強を行うよう対応している。

市原教育部長

き渡しの際の検査体制の構築を図りたい。

今後は、完成したプレハブの引き渡しの検査の際に、目視あるいは動作等による確認も含め、より詳細な確認検査をし、完成後に確認できない分についても、施工中に何度も足を運びながら現地を確認し、受注者や学校と協議をする機会を増やすことで、不具合の発生を未然に防ぎたい。

その他の質問
子育て支援事業について